

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月17日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	管理 係
事務事業名	保育教材等購入経費再配当分			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市幼児養育費支給要綱（準拠）、相模原市予算規則19条

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
<p>公立保育所においては国の児童運営費の一部も充て、在園児全員に対し保育教材等購入費として配当し、保育内容の充実に努めている。</p> <p>さらに、幼児については、幼児養育費相当額の特別教材購入費を配当することにより保護者の負担を軽減し、もって次代の社会を担う幼児の健全な育成を図っている。</p>		公立保育所18園の在園児 (4月初日在籍)	
		対象数	2,399人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 4月初日在籍園児に対し保育教材等購入費として配当 配当額 23,674,000円 内 訳 一般教材費 児童1人当り 2,000円 特別教材費 3～5歳児1人当り 12,000円 予算については、保育課長から各保育園長に再配当しているが、予算執行事務は担当課で行っている。 ピアノカ・メロディオンを4・5歳児に一括購入 			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	なし	なし	
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	保育教材等購入費執行率	執行額 / 配当額 × 100	執行率を向上させることにより保育内容の充実に努める	100	100	100	100	100
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
		23,486	23,739	23,674	30,900	30,900
	人員・時間数	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)	(1.9人)
	人件費	15,941	15,941	15,941	15,941	15,941
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	39,427	39,680	39,615	46,841	46,841
	特定財源	0	0	0	0	0
	対象数	2,367	2,386	2,399	2,511	0
	対象の単位あたり経費	16.7	16.6	16.5	18.7	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	保育現場において、配当額に対し適正な執行を行うことにより達成率は高いが、目的や用途によって必要な時期に購入するため、配当額に合わせた全額執行は難しい。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	本事業は公立保育所において、保育生活に必要な教材を購入し、保育業務に役立っているため、子育て支援を推進している。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	子どもがのびのびと健やかに成長するためには、豊かな環境づくりが必要である。この事業は、保育環境の整備充実を図るうえで大変重要な役割を果たしている。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	一般教材費は運営上必要な経費として配当し、特別教材費は幼児養育費を基準に一律に配当しているため、費用対効果は妥当である。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	特別教材費は幼児養育費を基準に一律に配当しているが、一般教材費は公立保育所入所児童に対して配当しているため、一部公平性に欠けることも考えられる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： コストが低く良質な物を選び、必要に応じた多くの教材を購入することが、保育内容の充実につながる。	手段	3・4・5歳児には特別教材費を配当しているため、一般教材費分は2割削減する。 平成15年度対象人数 1,585人×400円(2割削減分)
		削減額	634 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	廃止	保育教材等についてはより良いものを選択し、園での生活の中で有効活用している。平成15年度より保育業務用消耗品も再配当され、これらは公立保育所の運営費として、特に入所児童の処遇において必要な経費である。今後特別教材について、民間保育所の教材助成費及び子育て支援課所管の幼児養育費と調整を図りながら見直しを進める。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

一律支給の制度であり、他の事業・施策の実施を検討し平成16年度で廃止すること
--